

2022年7月1日  
更新版 2022年7月2日

内閣総理大臣 岸田文雄様

### 内閣官房内閣審議官のミャンマー訪問に対する抗議と要請

アーユス仏教国際協力ネットワーク  
国際環境NGO FoE Japan  
日本国際ボランティアセンター(JVC)  
武器取引反対ネットワーク(NAJAT)  
メコン・ウォッチ

ミャンマーの国営紙で、現在は同国の非合法軍政のプロパガンダ媒体の一つである The Global New Light of Myanmarは、2022年5月3日から7日にかけて、非合法軍政下の計画・財務大臣、商業大臣、労働大臣らが、日本ミャンマー協会会長の渡邊秀央氏らと会談したことを報じました。

5月3日付のThe Global New Light of Myanmar では、渡邊氏が5月2日に首都ネピドーにて、計画・財務相、副大臣、財務局長と「ミャンマーの経済発展に対する日本からの支援や、経済・金融に関する二国間協力について」話し合いを行ったと報じられています。また、5月5日付の報道では、渡邊氏率いる代表団が5月4日に商業大臣と会談し、「両国」の貿易と投資の強化に向けた協力について話し合い、5月6日付の同紙記事でも首都ネピドーにて、投資・対外経済関係担当常務理事や投資・対外経済関係次官と会談し、「ミャンマーにおける経済・投資協力のさらなる推進に関する事項につき、友好的に協議した」とされています。

さらに5月7日付の同紙記事によれば労働大臣らも、5月6日に渡邊秀央氏らの表敬訪問を受け、技能実習生について協議したとされています。この記事では、日本の Head of Indo-Pacific Economic Development Councillor Ando Haruhikoという人物が同席していることも報じられました。当該人物は、内閣官房内閣審議官インド・太平洋経済開発担当、安藤晴彦氏を指していると理解しております。

国営紙に民間人である渡邊氏の一行が「代表団 (delegation)」と表記され、非合法軍政の高官との会合の一部に日本政府高官も同席していたことが報じられたことは、渡邊氏の一行が日本政府の送った公式な代表団であり、ミャンマー国軍の支配の正当性を日本政府が認めているという印象を広く国際社会に与えるものです。また、日本政府として現在のミャンマーへの経済協力を推進する姿勢であると理解されてもおかしくありません。

日本政府は2021年2月1日にクーデターを試みたミャンマー国軍に対し、民間人に対する暴力的対応の即時停止、アウンサンスーチー国家最高顧問を始め拘束されている人々の解放、民主的な政治体制の早期回復、の3点を強く求め、また、東南アジア諸国連合(ASEAN)の5つのコンセンサスの